



暑さに耐える準備をしよう

10年後に来る

2035年問題を考える

……65以上総人口の3分の1に……

近未来の日本は「2035年問題」に直面している。つまり65歳以上の高齢者の人口が総人口の3分の1を占め、「介護、医療」など、社会保障に大きな影響を及ぼす時期である。

また戦後生まれの団塊世代と言われる高齢者が85歳以上となるタイミングでもあり、国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば2035年には、85歳以上の人口が1000万人超と10人に1人の割合になると報告をしている。

また同時に考えなければならぬ課題の一つに地震や津波による被害がある。死は免れたのにもかかわらず、その後の生活で命を落とすという「災害関連死」であり、その大半は70歳以上の高齢者が占めるという実態も考えなければならない。

では「災害関連死」とは何か。それが定義付けられたのは、1995年の阪神淡路大震災がきっかけであった。それまでは、災害による直接死以外は個人の責任とされていたのである。

内閣府によれば、「当該災害による負傷の悪化、又は避難生活等における身体的負担による疾病により死亡し、災害給等に関する法律に基づき災害が原因で死亡したものととして災害弔慰金の支給対象になる」となっている。

その災害関連死を阪神淡路大震災、東日本大震災、能登半島の震災の実態に結びつけて考えてみたい。

阪神淡路大震災

「震災関連死」として認定された死者数は約900人にのぼったが、死亡統計の解析などからさらに多い可能性があると言われている。加えて「震災関連死」の認定基準が明確でなかったため、神戸、尼崎、西宮など6市では認定のための委員会等が設置され、医師・弁護士などによる判定が行われた。

そしてその災害関連死の多くは、心疾患・肺炎であり高齢者が多かったとの報告がある。

東日本大震災

地震や津波から避難したものの、その後亡くなる『震災関連死』は、この11年間で3786人に上っている。背景にあるのは長引く避難生活で直面するさまざまなストレスや体調の悪化が、再び危険にさらされるといふ実態がある。

なぜなのか。次のような一例の報告がある。

「生きていてもしょうがない」半年ぐらいたったある日、夫がそうつぶやいた。奥さんは「そんなことを考えずにゆくりしたら」と元気づけたが、次第に家に引きこもるようになり、「俺は生きていてもしょうがない」が口癖となり。体の調子を崩して気管支炎や肺炎を繰り返した。震災の発生から3年後に亡くなり、避難生活によるストレスや体調の悪化が原因だとして震災関連死と認定された。

能登半島地震

能登半島地震の犠牲者の氏名を、石川県が公表している死者129人のうち、7割を超える94人が65歳以上の高齢者であることが判明している。そのほとんどが家屋倒壊で亡くなっている。その

ことは、被災地の高齢化率（65歳以上が人口に占める割合）が高く、5割を超える市町もあり後継者不足もあつて住宅の耐震化が遅れた。

また避難生活の長期化は、命を落とす「災害関連死」の増加が懸念されている。さらに現地では被災者の健康悪化を食い止める取り組みが続いているが、避難生活などの中で亡くなり遺族が「災害関連死」として認定するよう求める申請が少なくとも100人にのぼっていることが分かりました。専門家は「1カ月が経過した後も多くの関連死が起こり得る」と注意を呼び掛ける。（5月9日現在）

災害に弱い高齢者の増大が続く！

2035年問題は高齢者の増加とその比率を取り上げるだけではなく、地震国と言われている日本の今後を考えると、いつ、どこで起きても不思議ではない地震、津波により生命の危機がさらわれる。その対象が高齢者に及ぶことを考えるとき、その喚起を必要であることの事実をしっかりと掌握する2035年問題と位置付けが必要であることに留意すべきである。



カンパ協力ありがとうございました。

合計1万5000円のカンパを頂きました。

(事務局)

【1つひとつ】

気づいたこと・感じたこと

「子ども・子育て支援金」

それは増税ではないのか！



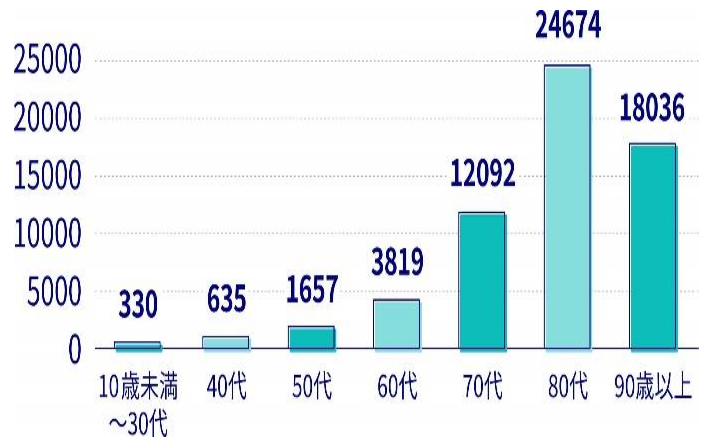
少子化対策として「子ども・子育て支援金」を確保するため、その財源を2026年度から公的医療保険料に上乗せするという。これに対する岸田首相の回答は、「子育て支援金の財源を国民に求めてはいない。公的医療保険財政から捻出するのであるからして増税ではない」と主張している。

そしてその次の回答が続く。「財源づくりのために保険料の値上げを提起しているが、政府は医療介護の歳出カットに努力をする。しかも企業の大幅賃上げは続いている。こうしたプラス面を考慮すれば国民に負担をかけるものではない。さらに支出(歳出)を極力減らす努力をする。よって国民に新たな負担(増税)を求めるものではない」という。このような論法をなんとこのだろうか。「詭弁」としか言いようがない。

健康保険は病気にかかった場合、国民(患者)の金銭的なりスクの負担を減らすための社会保険である。病気にかかった場合病院に行く。検査をし、薬をもらう。健康のために使う保険料から、全く健康とは関係のない子育てのお金を乗っけるといふ。

しかし実態はとりわけ高齢者に襲いかかる感染症の拡大など医療費の負担の増大は必至である。

医療保険料を上げたとしても、医療財政はひっ迫することは間違いのない。そこで「高齢者の窓口負担2割者」の増大をはかった。政府は言う。多くの国民は賃上げを手にした。収入が増えたのである。さして痛みは伴わないだろうと。



上記の図はコロナ感染による年齢別の死亡者数である。高齢者は、新型コロナウイルス感染症の重症化リスクが高いことが分かる。また、新型コロナウイルス感染症により死亡した方の多くは60歳以上である。

そして日常の買い物を考える。日常の買い物の役割は私である。「愛車」である電動三輪自転車をこぐ。そして並ぶ商品を前にしていつも考える。それは先月よりも今月、先週より今日とその値段が上がっている。また上がっていきなくとも中身が少なくなっているということに気づく。

とりわけ食料品の値上がりは子どもを抱える家庭には大きな負担となっている。そしてレジ前での買い物客の籠の中を見る。「ふりかけ」や「ラーメンの具」などのインスタント製品が目立つ。

また円安も拡大し輸入品は軒並み増額をしている。企業側は否定をするが人件費の増大を商品価格に転嫁する。

そして経済学的な論理を述べることはできないが、「市民感覚」として次のことを訴えたい。日々上がり続ける物価を考えると、政府でさ

えも詭弁ともいふべき「便乗論法」を政策に取りいれている。そのことを考えるとき製造業、そして現地の生産者、あるいは卸業、小売業がその「列車」に乗り込もうと考える「一斉に値上げをする」。

いわゆる「便乗値上げ」に走ることは当然なことと考えるがどうだろうか。そして法案は4月18日の衆院特別委員会と与党の賛成多数で可決された。19日の本会議で衆院を通過した。

法案に盛り込まれた児童手当の拡充では所得制限が撤廃されるほか、現在0歳から中学生までの支給対象を高校生年代まで延長し、第3子以降は3万円に倍増する。2024年10月の支給分から適用予定。低所得のひとり親世帯向けの児童扶養手当も子どもが3人以上いる多子世帯の加算を増やす。この制度により、子どもが生まれてから高校生までの給付額は1人平均146万円増える見込みとなっている。

さて円安である。1ドル115円を突破した円相場。加速し続ける円安は日本に来る外国人・観光客にとっては大歓迎だ。

「JAL」の記事がある

加速し続ける円安：外国人観光客は大歓迎、「チエコ」から来た観光客「想像しているより高くなって本場にビックリ！本場に安いわ！」。

「インドから来た観光客」「より多く買い物ができるし、僕たちにとってはお買い得だね！」。

「デンマークから来た観光客」「日本の物価はすごく安い。毎日買い物をしています」。

「フランスから来た観光客」「私たちにとっては良いですが、日本人は大変でしょうね」と。

(4月25日・テレビ朝ニュース)

衆議院3補欠選挙

投票率過去最低を記録

衆議院3補欠選挙の投票率は、東京15区40.70%、島根1区54.62%、長崎3区35.45%となり、いずれも過去最低を記録した。補選は低投票率となる傾向があるも、今回は自民党派閥の裏金事件を中心に論戦が展開されたが投票率向上にはつながらなかった。

これまでの3選挙区の最低投票率は、東京15区55.59%、島根1区57.94%、長崎3区51.58%だった。これをも下回ったというのが一般的な結果であった。しかしいつもの選挙と違い、今回は有権者の意思表示がはつきりできる絶好の機会であったはずだ。また候補者の主張がはつきり分かれ、投票しやすい選挙であったはずなのにこの低投票はどうしたことだろうか。



私が体験をした「郡山大空襲」と

衆議院補欠選挙を考える

1945年4月12日の郡山市にある軍需工場への米B29による空襲でした。

私が5歳、小学校に入学する1年前でした。疎開をしていた三春から銀色に光るB29が編隊を組む郡山方面に飛んでいくのを見ました。郡山市にある金屋飛行場から飛び立ったであろう日本の空軍機は応戦の気配すらありませんでした。

そして郡山方面からの爆撃音が三春の山奥に避難をした竹やぶまで聞こえました。後に郡山の日東紡が爆撃されたようだと言われました。

疎開をしていたのは父の実家三春町でした。昭和19年、父が海軍に赤紙一枚で招集されました

が乗船する船はなく、海軍なのに会津猪苗代町翁島の兵舎に終戦までいたようです。当時、三春の小島山に兵隊がスコップや鍬をもっていきました。聞いた話では「松の油」(松根油)を採りに来ていたという。飛行機や船を動かすためであるが、松根油で飛行機や船が動くはずはない。

当時の東条内閣、そして軍部はあらゆる物資不足を隠しながら、そして最後は竹やりで本土防衛を考えていたということ。私が三春の地で体験をした昭和19年から20年にかけてのことでした。

終盤国会は政治資金規正法が争点になってきました。自民党による派閥のパーティー資金の裏金問題は、東京地検のおよび腰?によりその多くは会計責任者に罪をかぶせ、張本人の政治家は国会議員三名のみ、「大山鳴動鼠三匹」に終わりました。

しかし、世論はそれを許さず、4月末の島根・長崎・東京の補欠選挙は自民党の「1敗、2不戦敗」に終わりました。この結果をどう見るかです。自民党にお灸をすえたのは確かですが、野党の勝利ではありません。立憲民主党はこの結果に奮ることなく真剣に国会対応をするべきです。自民党はそう簡単に総選挙で敗北し下野するとは思われません。経済界、公明党、維新、国民民主、加えて一部労組の自民党へのすり寄り、癒着を見るべきと私は思います。

最後に、福島県選出の自民党国会議員の裏金問題への対応です。特に「安倍派」に属していた議員の有権者に対する姿勢です。どなたもこの問題に対する弁明、説明の無いことです。

終わりに「OB・Gニュース」の200号突破おめでとうございます。

2024年5月10日

いわき市・西尾紀平さん

ドイツの報道紙を読んで伝えたいこと

「社民党がばれOB・Gの会のニュース」は「郵送付」及び「メール送信」にて、県内外の皆さんに毎月の送信を継続しています。

今般、そのお一人でもありドイツに在住をしたこともある東京練馬区の百濟勇さん(元総評本部書記)からドイツの報道に関するメールを頂きました。ニュースに外国の産業、経済状況を掲載することはありませんが「閲覧いただきありがとうございます。字数もあり概要となりましたが「ご覧ください。」

(事務局)

「最近のドイツの雑誌から面白い表題を見つけました。それは『シュピーゲル誌』の表題に、「ドイツの電気自動車(産業)は絶望!」。それは現在のドイツ経済が直面している産業構造の「変革」の報告となっています。「欧州の自動車産業は内燃エンジンから電気自動車への転換であり、この転換に2500億ユーロ(約40兆9484億円)を投資していること。」

この自動車産業だけでも欧州では1300万人を雇用し、欧州全体のGDPの8%を占め。最近では年間1020億ユーロ(約16兆6963億円)の輸出黒字を生み出し、研究開発に590億ユーロ(約9兆6595億円)を投資。これは全産業支出の4分の1に相当する巨額であり、かつ欧州の自動車産業は年間3090億ユーロ(約50兆8,223億円)の税収を生み出している。

これはEUの総税収の5分の1に該当するが欧州車(産業)の衰退の症状がますます顕著となり、このまま放置すると非常に深刻な状況になると指摘しています。かかる危機感をもって中国勢の攻勢に対応策を模索する旅が今回のシヨルツ首相の

訪中でした。ロシアのウクライナ侵攻、イスラエルのガザ攻勢等の厳しい国際情勢の中でのシヨルツ首相の中国訪問の本音は、『経済代表団』と揶揄されている背景にあると付け加えておられました」。

・・・Sさんの介護ノート・その3・・・

デイサービスや在宅看護を受けて気づくこと、気づかされるのがままあります。

① 介護は週1なので日々のバイタルや、デイサービスでの測定値を聞かれます。デイでも最近是我が母のように、車いす利用者が増えているようです。月1回程度の体重測定も専用の測定器がないと測っていただけません。同じ系列の施設であれば相互に貸し合うこともできるのでしようが、自治体からの支援を受けている団体(組織)では予算確保がままならないのでしょうか。組織のトップには各現場を見てもらいたいです。

② 介護度が上がり、受けるサービスは増える一方で「負担」も増します。介護用品(オムツやパット)の支援制度には助かっていますが、これも申請主義でした。良い制度はありながら、知らなかったら負担は増します。

「死なないノウハウ」という本で『この国には多くの社会保障があるが、知られていないゆえに探して正しき窓口に申請した人のみが利用できるということが書かれています。非常に使い勝手の悪いものになっています。』

「メニューを見せてくれなくては注文をしようがないレストランのように」



報告・提言のひろば



■ 新年度になりました。又電気、ガス等の値上げのこと。ミサイルよりもごはんが食べれるように。

■ 今年も「熱中症アラート」なる警報が発せられるとの報道がありました。自然災害の死亡率より熱中症で亡くなる人が多いのだそうです。特に高齢者はリスクが高い様なので留意しましょう。自民党が大分ガタガタしてきました。此処は野党の頑張り所です。野党の中でも其々言い分はあるかと思いますが、まずは協力し、解散も予想する「総選挙」にむけ打倒自民で戦って欲しいと期待します。

■ 郡山でも空襲でそんなに大勢の方がなくなつて(いた)のですね。知らなかつただけに拝読できてよかったです。介護、医療の負担についても、私も今年で古希になりますので、とても心配です。とにかく軍事費に税金を使うのではなく、介護、子育てなど国民のために税金を使うべきそれができないなら、政権交代しかないと思います。まずは補選で勝つことですね。

■ 社民党神奈川でのメーリングリストの活用について掲載していただき有難うございます。今回のニュースも神奈川のメーリングリストに配信させていただけます。神奈川社民党の重要課題の一つは基地問題ですが、昨年から続けている「横浜ノースドックへの新規揚陸艇部隊配備に反対する」運動を続けていく「総がかり運動」を作っていくために、川崎では「ノースドック米軍配備反対ネットワークかわさき」を発足させ、最初の活動として5月18日に、

海渡雄一弁護士による「経済安保版秘密保護法は日本社会をどのように変えるか」というタイトルでの講演を企画しております。

■ OB・GニュースNo.203号、2ページに掲載をされました報告は全く同感です。またニュースで連合のメーデーの報道がありました。岸田首相の挨拶に対し参加者二万余名の皆さんの想いはどうだったのでしょうか。

■ 憲法記念日で、毎年参加している有明の憲法集会に行く予定でしたが腰痛がひどくて今年も参加を断念しました。磐梯・裏磐梯は紅葉。あるいは猫魔ヶ岳にキスゲが咲く頃、必ずなつかしく思い出します。でも福島を離れてすでに40年も過ぎてしまいました。私も20年前に車をやめてからは公共交通機関だけでなかなか気軽にふらりと行きたいところには行けません。衆議院補選の結果はとりにあらず良かったとは思いますが、大幅な最低記録更新の投票率に関しては同じ思いです。OB・Gニュースでは社民党の議席・支持率の低下について書かれていましたが、根っこにある社会の気分は共通のような気がします。若者の中には「民主主義の話をする人は怖い」と感じる人がいると聞いたりしますが、日本では学生も労働者もおとなしくなりすぎたのでしょうか。大学や労働組合から社会性・政治性を排除してきた結果のように見えます。小学校から、教師がたとえ政治性がなくとも民主主義の理念などについて話をすることを、政治に関するという理由で徹底して封じてきたことの結果が見えているように思います。米国の大学でのイスラエルのガザ攻撃に対する学生たちの反対デモのニュースを見るにつけ、今の日本ではあり得るだろうかと考えてしまいます。

